



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東  
 コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）福島 弘明  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役CFO（氏名）松本 真佐人（TEL）03-6629-3380  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（8月16日 オンライン説明会を開催予定）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	—	—	△423	—	△422	—	△426	—
2023年12月期中間期	1,000	—	651	—	651	—	514	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△36.75	—
2023年12月期中間期	52.11	—

(注) 1. 当社は、2022年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期における対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当社は、2023年10月17日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,789	2,678	2,678	2,678	96.0
2023年12月期	3,313	3,104	3,104	3,104	93.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,678百万円 2023年12月期 3,104百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,043	—	△1,043	—	△1,057	—	△91.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,604,600株	2023年12月期	11,604,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,604,600株	2023年12月期中間期	9,879,000株

(注) 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4. 「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等によるインバウンド需要の拡大や好調な企業業績を背景に日経平均株価は史上最高値を更新し、給与水準引き上げ等による雇用・所得環境の改善も進む等、国内の景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ、中東地域および中国・台湾における地政学リスクの顕在化、不安定な為替相場、資源・原材料価格の高騰や物価の上昇、世界的な金融引き締めの影響による景気減速リスクの高まりおよび中国経済の減速懸念が重なる中、2024年1月に能登半島地震が発生する等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という。）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という。）の研究・開発とその収益化を進めておりますが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律」が2024年6月14日に公布され、法整備が着々と進む中、当社以外にもiPS創薬候補の発見やiPS細胞を用いた臓器等の作製技術や大量培養技術についての公表がある等、iPS創薬事業並びに再生医療事業の技術的進歩と実用化への期待が高まっている状況にあります。

このような状況の中、当社では短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して事業を推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS（※1）に関する開発パイプラインにおいては、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備を進めております。

ALS以外の開発パイプラインについても、ハンチントン病に関する開発パイプラインにおいて、2024年2月2日に「ハンチントン病治療剤及び治療用組成物」の特許出願(特願2024-012936)を行う等、研究・開発計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいては、2024年3月25日に学校法人慶應義塾と「神経突起伸長促進用キット及びその使用(特許出願中)」に係る発明の再実施権付き独占実施権の許諾に関する特許実施許諾契約を締結いたしました。本契約は、当社が2021年3月28日に同法人と締結した「脊髄損傷治療用ニューロスフェア誘導剤に係る発明(特許出願中)」に関する実施許諾契約の後継特許であり、引き続き同法人と連携し、研究開発を推進してまいります。

その他の開発パイプラインについても、再生医療の実現に向け、2023年に共同研究契約を締結・開始した学校法人北里研究所および独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究や自社独自の研究開発を進めております。

このような状況の中、当中間会計期間におきましては、研究開発費を236,790千円計上した結果、営業損失は423,489千円(前年同期は651,109千円の営業利益)、経常損失は422,670千円(前年同期は651,026千円の経常利益)、中間純損失は426,505千円(前年同期は514,772千円の中間純利益)となりました。

なお、当社は医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ※1 ALS: 筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されておられません。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,784,332千円となり、前事業年度末と比較して524,636千円減少いたしました。主な要因は、前払費用が17,065千円増加、その他が34,078千円増加したものの、現金及び預金が571,752千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,934千円であり、前事業年度末から増減がありませんでした。

この結果、総資産は2,789,266千円となり、前事業年度末と比較して524,636千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は79,705千円となり、前事業年度末と比較して98,774千円減少いたしました。主な要因は、未払費用が32,526千円増加したものの、未払法人税等が68,428千円減少、その他が59,714千円減少および未払金が7,271千円減少したことによるものであります。

固定負債は31,298千円であり、前事業年度末と比較して643千円増加いたしました。これは、資産除去債務が643千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は111,003千円となり、前事業年度末と比較して98,131千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,678,263千円となり、前事業年度末と比較して426,505千円減少いたしました。これは、中間純損失を426,505千円計上したことによります。

なお、5月31日付で欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、資本金を754,087千円減少し、その内752,656千円を利益剰余金に振り替えておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は96.0%（前事業年度末は93.7%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少562,445千円、投資活動による資金の減少9,306千円により、前事業年度末と比較して、571,752千円減少し、2,694,656千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、562,445千円(前中間会計期間は848,528千円の増加)となりました。

主な要因は、税引前中間純損失425,347千円、その他の流動資産の増加額51,144千円、その他の流動負債の減少額52,011千円および法人税等の支払額40,747千円による資金の減少要因があった為になります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、9,306千円(前中間会計期間は9,781千円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出9,306千円があった為になります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増減はありませんでした(前中間会計期間は90千円の減少)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,408	2,694,656
原材料及び貯蔵品	10,794	6,765
前払費用	31,374	48,440
その他	391	34,470
流動資産合計	3,308,968	2,784,332
固定資産		
投資その他の資産		
保証金	4,934	4,934
投資その他の資産合計	4,934	4,934
固定資産合計	4,934	4,934
資産合計	3,313,902	2,789,266

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,794	11,892
未払費用	30,116	62,643
未払金	7,271	-
未払法人税等	69,583	1,155
預り金	-	4,015
その他	59,714	-
流動負債合計	178,480	79,705
固定負債		
資産除去債務	30,654	31,298
固定負債合計	30,654	31,298
負債合計	209,134	111,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,087	100,000
資本剰余金	3,003,337	3,004,768
利益剰余金	△752,656	△426,505
株主資本合計	3,104,768	2,678,263
純資産合計	3,104,768	2,678,263
負債純資産合計	3,313,902	2,789,266



## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,000,000	-
売上原価	90,000	-
売上総利益	910,000	-
販売費及び一般管理費	258,890	423,489
営業利益又は営業損失(△)	651,109	△423,489
営業外収益		
受取利息	7	14
受取手数料	-	805
営業外収益合計	7	819
営業外費用		
社債発行費等	90	-
営業外費用合計	90	-
経常利益又は経常損失(△)	651,026	△422,670
特別損失		
減損損失	36,497	2,677
特別損失合計	36,497	2,677
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	614,528	△425,347
法人税、住民税及び事業税	99,755	1,157
法人税等合計	99,755	1,157
中間純利益又は中間純損失(△)	514,772	△426,505

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	614,528	△425,347
減損損失	36,497	2,677
受取利息及び受取配当金	△7	△14
その他	91	1
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,250	4,028
仕入債務の増減額(△は減少)	99,005	97
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,658	△51,144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112,713	△52,011
小計	850,421	△521,712
利息及び配当金の受取額	7	14
法人税等の支払額	△1,899	△40,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,528	△562,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,781	△9,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△9,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による支出	△90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,656	△571,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,847	3,266,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,175,504	2,694,656

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。